

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		消防用設備等防火管理事務				担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	51111
総合計画	大項目	4 安心とやすらぎを感じられるまち				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1 備えができて安全・安心なまちづくり				根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例				
	小項目	2 消防・救急体制の充実									
	主要プロジェクト										
事業概要		防火対象物を管理する関係者に消防法令等を遵守させ、市民の安全・安心を確保するものである。									
目的 ※何のために		火災を防ぐとともに、火災による被害を軽減させる。									
対象 ※誰・何を対象に		防火対象物及びその関係者									
手段 ※どのように		消防同意、消防用設備等に係る各種届出等の処理、審査及び検査を実施する。									
成果 ※何を求めるか		事業所における防火安全性を確保する。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額(円)		
本事業の 主な業務		・消防同意届出処理、審査					・				
		・消防用設備等届出処理、審査及び検査					・				
		・防火管理再講習					・				
		・					・				
		・					・				
		・					・				

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	1.35	1.35	1.35	1.75			
	人件費相当試算※	10,623,902	10,813,723	11,100,026	14,923,685			
総事業費試算		10,623,902	10,813,723	11,100,026	14,923,685			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	消防同意の申請件数	目標値	件							
		実績値		199.00	152.00	175.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		建築確認申請に伴う消防同意件数のため目標値には値しない。 / 消防同意の申請件数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	消防同意の実施率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		建築確認申請に伴う消防同意の実施率 / 消防同意数/消防同意の申請件数 × 1							
	実績値の算出式									
成果指標 1	防火対象物の完了検査件数	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		完了検査の法令適合率 / 法令適合件数/完了検査件数 × 1							
	実績値の算出式									
成果指標 2	消防用設備等の検査済証件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		実績値		75.00	54.00	39.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		消防検査に伴う検査済証件数のため目標値には値しない。 / 消防用設備等検査済証							
	実績値の算出式									
成果指標 3	防火対象物火災件数（暦年数値）	目標値	件							
		実績値		9.00	6.00	19.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		火災件数のため目標値には値しない。 / 防火対象物火災発生件数（暦年）							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	消防同意件数は、令和5年度より23件多い175件の申請があり、すべてに対して消防法および火災予防条例に合致するように指導を行った。また、消防同意事務がスムーズに進むように、事前相談の段階から詳細な部分について協議を行い、定められた期間内で同意が行えるように事務を進めた。 また、深谷消防課査察係と協力し、重大違反のある防火対象物に対して概ね目標としていた是正指導を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	消防用設備等の設置に対する届出に対して、法令に合致しているか審査を行い、改善が必要な場合は完了検査までに是正を依頼し、検査対象である防火対象物については法令に適合している39件に対して検査済証を交付した。 また、61件の火災件数のうち建物火災が37件と割合が高く、防火対象物の火災件数も増加したため、消防検査時に事業所の火災事例の説明を行い、勤務する従業員の防火意識の向上を図った。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 新井 剛

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	予防業務については、市民サービス向上のため、要望の多い2様式を追加し、電子申請の拡充を行った。また、消防同意の消防用設備等に関する資料の差し替えは、電子メールを積極的に活用し、申請者の負担軽減、迅速化およびペーパーレス化の推進を行った。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 新井 剛